

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石原 美幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町1丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 橋本 篤司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町1丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 橋本 篤司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円 740,769 (239,641)	660,277 (225,334)	955,717
税引前四半期利益又は税引前利益 百万円	6,155	13,432	1,699
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(は損失) 百万円 (第3四半期連結会計期間)	2,413 (6,997)	6,793 (2,245)	1,315
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 百万円	17,278	20,160	15,294
親会社の所有者に帰属する持分 百万円	248,461	260,431	246,495
総資産額 百万円	935,658	918,255	895,731
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(は損失) 円 (第3四半期連結会計期間)	50.03 (145.10)	140.88 (46.55)	27.26
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 円	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 %	26.6	28.4	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー 百万円	19,721	45,732	55,065
投資活動によるキャッシュ・フロー 百万円	20,996	26,786	29,167
財務活動によるキャッシュ・フロー 百万円	8,590	8,186	25,075
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 百万円	30,303	35,409	23,357

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への制約の緩和が進んだ一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、米国におけるインフレ抑制に向けた金融引き締め等が、経済活動にも影響を及ぼしております。国内経済においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど感染対策と経済活動の両立が進み、個人消費やインバウンド需要に支えられ緩やかに景気回復しています。一方、地政学リスク、円安と賃金上昇などインフレ圧力の定着等、当社を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態の分析)

為替換算影響等により、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は918,255百万円（前連結会計年度末比2.5%増）、負債合計は635,282百万円（同1.2%増）となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や在外営業活動体の換算差額の増加等により282,973百万円（同5.6%増）となりました。

(経営成績の分析)

販売数量の減少やアルミ地金価格の下落等の影響により、連結売上収益は660,277百万円（前年同期比10.9%減）となりました。一方、損益については、販売数量の減少及び棚卸資産影響の悪化の影響を受けながらも、エネルギー・添加金属価格高騰等についての販売価格転嫁など価格改定の効果により、連結営業利益22,187百万円（同101.7%増）、連結税引前四半期利益13,432百万円（同118.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益6,793百万円（同181.6%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界について、板類の国内需要は前年同期比で減少となりました。自動車関連材は前年に対して堅調に推移したものの、イベントや外食機会の増加による家飲み需要減少に伴う缶材の微減に加え、半導体製造装置関連および電気機械や建設分野などにおける需要の下振れにより国内需要は前年同期比で減少となりました。押出類に関しては、自動車関連材は前年同期比で増加したものの、押出類全体としては前年同期比で需要は減少となりました。

当社グループの国内向け販売数量は、板類では前年に対して缶材が微増、自動車関連材が堅調に推移したものの、半導体製造装置関連および電気機械や建材需要の下振れにより、全体としては前年同期比減少しました。押出類も同様に、全体での需要の下振れ等を背景に、前年同期比減少しました。

当社グループの海外向け販売数量についても、Tri-Arrows Aluminum Inc.やUACJ (Thailand) Co., Ltd.の缶材の減少により前年同期を下回り、当社グループのアルミ圧延品総量では前年同期比で減少する結果となりました。

以上の結果、販売数量の減少やアルミ地金価格の下落等の影響により、当期のアルミ圧延品事業の売上収益は569,609百万円（前年同期比12.7%減）となりました。一方、営業利益については、販売数量の減少及び棚卸資産影響の悪化の影響を受けながらも、エネルギー・添加金属価格高騰等についての販売価格転嫁など価格改定の効果により、27,140百万円（同88.3%増）となりました。

加工品・関連事業

自動車関係分野における半導体不足からの需要回復、北米地域における新機種立ち上げの効果等により、売上収益は157,947百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益については3,537百万円（同170.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より12,052百万円増加し、35,409百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益の増加及び運転資金の減少等の影響により、前年同期比で支出が減少しており、45,732百万円の収入（前年同期は19,721百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、26,786百万円の支出（前年同期は20,996百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,186百万円の支出（前年同期は8,590百万円の収入）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,419百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,328,193	48,328,193	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,328,193	48,328,193	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	48,328,193	-	52,277	-	47,953

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,760,700	477,607	-
単元未満株式	普通株式 459,293	-	-
発行済株式総数	48,328,193	-	-
総株主の議決権	-	477,607	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	108,200	-	108,200	0.22
計	-	108,200	-	108,200	0.22

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加をしております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		22,962	23,357	35,409
営業債権及びその他の債権		161,344	158,994	172,849
棚卸資産	7	242,392	228,662	214,447
その他の金融資産	12	10,918	11,848	9,445
その他の流動資産		9,820	14,789	15,285
流動資産合計		447,436	437,650	447,435
非流動資産				
有形固定資産	8	357,693	365,655	374,160
使用権資産		4,370	6,900	8,410
のれん及び無形資産		41,441	42,856	42,984
投資不動産		5,731	5,573	5,696
持分法で会計処理されている投資		14,756	17,220	19,355
その他の金融資産	12	9,657	9,927	10,769
退職給付に係る資産		150	150	184
繰延税金資産		9,004	7,202	6,082
その他の非流動資産		2,497	2,599	3,179
非流動資産合計		445,299	458,081	470,820
資産合計		892,735	895,731	918,255

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		143,227	139,375	133,633
借入金	12	150,024	163,921	164,893
リース負債		1,270	1,310	1,236
未払法人所得税		3,344	439	1,972
その他の金融負債	12	59,970	53,947	55,035
引当金		152	138	42
その他の流動負債		13,962	12,487	17,965
流動負債合計		371,949	371,617	374,776
非流動負債				
借入金	12	196,272	176,462	184,819
リース負債		4,304	6,810	8,766
その他の金融負債	12	28,254	31,463	26,886
退職給付に係る負債		18,554	18,256	18,734
引当金		1,153	1,112	1,078
繰延税金負債		12,758	17,429	15,378
その他の非流動負債		4,336	4,595	4,845
非流動負債合計		265,632	256,127	260,506
負債合計		637,581	627,744	635,282
資本				
資本金		52,277	52,277	52,277
資本剰余金		79,383	79,458	79,506
利益剰余金		101,881	97,782	98,244
自己株式		338	341	345
その他の資本の構成要素		2,025	17,319	30,750
親会社の所有者に帰属する持分合計		235,228	246,495	260,431
非支配持分		19,927	21,493	22,542
資本合計		255,155	267,987	282,973
負債及び資本合計		892,735	895,731	918,255

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	6,10	740,769	660,277
売上原価		667,725	587,770
売上総利益		73,043	72,507
販売費及び一般管理費		58,737	52,244
持分法による投資損益		1,259	1,029
その他の収益		962	2,339
その他の費用		5,529	1,444
営業利益	6	10,998	22,187
金融収益		2,276	1,734
金融費用		7,119	10,489
税引前四半期利益		6,155	13,432
法人所得税費用		3,410	5,011
四半期利益		2,745	8,421
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,413	6,793
非支配持分		332	1,628
四半期利益		2,745	8,421
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	50.03	140.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	239,641	225,334
売上原価	225,933	200,242
売上総利益	13,708	25,093
販売費及び一般管理費	17,954	17,388
持分法による投資損益	347	272
その他の収益	163	1,280
その他の費用	1,403	27
営業利益(は損失)	5,138	9,285
金融収益	1,744	1,411
金融費用	2,789	4,564
税引前四半期利益(は損失)	9,672	3,309
法人所得税費用	1,937	781
四半期利益(は損失)	7,734	2,528
四半期利益(は損失)の帰属		
親会社の所有者	6,997	2,245
非支配持分	737	283
四半期利益(は損失)	7,734	2,528
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	11 145.10	46.55
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11 -	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	2,745	8,421
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	34	658
確定給付制度の再測定	15	0
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	19	81
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,761	13,035
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分	50	212
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	1,757	1,177
税引後その他の包括利益	16,400	14,577
四半期包括利益	19,145	22,998
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,278	20,160
非支配持分	1,867	2,838
四半期包括利益	19,145	22,998

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益(は損失)	7,734	2,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	9	250
確定給付制度の再測定	5	0
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	140	186
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,453	5,706
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分	913	950
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	17	406
税引後その他の包括利益	12,520	6,686
四半期包括利益	20,254	4,159
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,282	3,022
非支配持分	2,972	1,136
四半期包括利益	20,254	4,159

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日残高		52,277	79,383	101,881	338	-	700
四半期利益		-	-	2,413	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	14,941	11
四半期包括利益		-	-	2,413	-	14,941	11
自己株式の取得		-	-	-	2	-	-
配当金	9	-	-	4,099	-	-	-
株式報酬取引		-	57	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	3	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	57	4,102	2	-	-
2022年12月31日残高		52,277	79,440	100,192	340	14,941	689

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高		1,325	-	2,025	235,228	19,927	255,155
四半期利益		-	-	-	2,413	332	2,745
その他の包括利益		34	31	14,865	14,865	1,535	16,400
四半期包括利益		34	31	14,865	17,278	1,867	19,145
自己株式の取得		-	-	-	2	-	2
配当金	9	-	-	-	4,099	943	5,042
株式報酬取引		-	-	-	57	-	57
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		28	31	3	-	-	-
所有者との取引額等合計		28	31	3	4,044	943	4,987
2022年12月31日残高		1,263	-	16,893	248,461	20,851	269,312

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素		
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2023年4月1日残高		52,277	79,458	97,782	341	15,825	41
四半期利益		-	-	6,793	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	12,945	172
四半期包括利益		-	-	6,793	-	12,945	172
自己株式の取得		-	-	-	4	-	-
配当金	9	-	-	6,269	-	-	-
株式報酬取引		-	47	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	64	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	47	6,333	4	-	-
2023年12月31日残高		52,277	79,506	98,244	345	28,771	213

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	注記	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高		1,534	-	17,319	246,495	21,493	267,987
四半期利益		-	-	-	6,793	1,628	8,421
その他の包括利益		658	64	13,367	13,367	1,210	14,577
四半期包括利益		658	64	13,367	20,160	2,838	22,998
自己株式の取得		-	-	-	4	-	4
配当金	9	-	-	-	6,269	1,788	8,057
株式報酬取引		-	-	-	47	-	47
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	64	64	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	64	64	6,225	1,788	8,013
2023年12月31日残高		2,192	-	30,750	260,431	22,542	282,973

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	6,155	13,432
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	26,041	27,253
受取利息及び受取配当金	352	819
支払利息	6,976	8,015
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	7,680	10,001
棚卸資産の増減額(は増加)	2,871	21,914
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	519	6,070
その他	324	40
小計	34,206	53,764
利息及び配当金の受取額	392	1,728
利息の支払額	6,432	7,802
法人所得税の支払額	8,446	1,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,721	45,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	20,088	24,502
有形固定資産の取得による支出		
無形資産の取得による支出	1,178	513
その他	270	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,996	26,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	5,721	12,645
短期借入金の純増減額(は減少)		
短期借入れによる収入	16,082	8,800
短期借入金の返済による支出	11,981	10,595
コマーシャル・ペーパー発行による収入	20,000	-
長期借入れによる収入	11,792	34,457
長期借入金の返済による支出	30,176	40,571
リース負債の返済による支出	3,356	1,285
その他の金融負債の増加に伴う収入(注)	51,346	41,373
その他の金融負債の減少に伴う支出(注)	45,144	44,447
親会社の所有者への配当金の支払額	4,099	6,269
非支配持分への配当金の支払額	745	1,788
その他	851	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,590	8,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	1,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,341	12,052
現金及び現金同等物の期首残高	22,962	23,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,303	35,409

(注) 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の金融負債の増加に伴う収入」及び「その他の金融負債の減少に伴う支出」は、主に原料品ファイナンスに伴う負債の増加及び減少に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社UACJ（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は東京都千代田区大手町1丁目7番2号であります。2023年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの最上位の親会社は当社であります。当社グループの事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

この要約四半期連結財務諸表は、当社がIFRSに従って作成する最初の要約四半期連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2022年4月1日であります。当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）を適用しております。IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記15.「初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月13日に代表取締役 石原美幸によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが適用した重要性がある会計方針は、以下を除き、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（連結の基礎）

共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業であります。

共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社又は共同支配企業に該当すると判定された日から該当しないと判定された日まで、持分法によって会計処理しております。

共同支配企業が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該共同支配企業の財務諸表に調整を加えております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改定のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミ等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品ごとに、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品事業」、「加工品・関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アルミ圧延品事業」は、アルミ及びその合金の板圧延製品、箔製品、押出製品、鋳物製品、鍛造製品の製造及び販売を行っております。

「加工品・関連事業」は、アルミ・銅等の金属加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱、製品等の卸売を行っております。

当連結会計年度より、一般管理費の各報告セグメントへの配分を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の方法により作成した場合は、アルミ圧延品事業のセグメント利益が1,829百万円増加、調整額が1,829百万円減少します。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結財務諸表計上額
	アルミ圧延品事業	加工品・関連事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	592,366	148,402	740,769	-	740,769
セグメント間収益	60,283	7,167	67,450	67,450	-
合計	652,649	155,570	808,219	67,450	740,769
セグメント利益	14,415	1,307	15,723	4,725	10,998
金融収益	-	-	-	-	2,276
金融費用	-	-	-	-	7,119
税引前四半期利益	-	-	-	-	6,155

（注）セグメント利益の調整額 4,725百万円には、棚卸資産の調整額109百万円、全社費用 4,834百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結財務諸表計上額
	アルミ圧延品事業	加工品・関連事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	509,480	150,797	660,277	-	660,277
セグメント間収益	60,129	7,150	67,278	67,278	-
合計	569,609	157,947	727,555	67,278	660,277
セグメント利益	27,140	3,537	30,677	8,490	22,187
金融収益	-	-	-	-	1,734
金融費用	-	-	-	-	10,489
税引前四半期利益	-	-	-	-	13,432

(注)セグメント利益の調整額 8,490百万円には、棚卸資産の調整額150百万円、セグメント間取引消去 164百万円、全社費用 8,477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

7. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額は894百万円、当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の戻入金額は298百万円であります。

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の金額は、前第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、17,534百万円、442百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ、21,097百万円、302百万円であります。

有形固定資産の取得に関する重要なコミットメントについては、移行日時点、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、8,391百万円、4,393百万円、14,150百万円であります。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,099	85	2022年3月31日	2022年6月23日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,099	85	2023年3月31日	2023年6月22日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	2,170	45	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

10. 売上収益

収益の分解

顧客との契約から認識した売上収益の分解は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	アルミ圧延品事業	加工品・関連事業	
日本	214,379	73,877	288,256
北米	223,888	50,693	274,581
東南アジア	129,385	6,373	135,758
その他	24,714	17,459	42,174
顧客との契約から生じる収益	592,366	148,402	740,769
外部顧客への売上収益	592,366	148,402	740,769

（注）1．売上収益は販売元の所在地を基礎として、地域別に分解しております。

2．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	アルミ圧延品事業	加工品・関連事業	
日本	206,036	76,285	282,321
北米	181,360	53,020	234,380
東南アジア	92,947	4,630	97,577
その他	29,136	16,863	45,999
顧客との契約から生じる収益	509,480	150,797	660,277
外部顧客への売上収益	509,480	150,797	660,277

（注）1．売上収益は販売元の所在地を基礎として、地域別に分解しております。

2．グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

11. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
基本的 1 株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,413	6,793
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四 半期利益 (百万円)	2,413	6,793
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	48,222	48,221
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	50.03	140.88

(注) 希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 10 月 1 日 至 2022年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 10 月 1 日 至 2023年 12 月 31 日)
基本的 1 株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失) (百万円)	6,997	2,245
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (は損失) (百万円)	6,997	2,245
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	48,222	48,220
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失) (円)	145.10	46.55

(注) 希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 金融商品の公正価値

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、金利スワップ、商品先渡契約等であり、取引金融機関等から提示された価格に基づき測定しております。

() 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって測定しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として類似企業比較法により公正価値を測定しております。類似企業比較法では、対象の類似上場企業を選定し、主に当該類似企業のEBIT倍率又はPBRを用いて公正価値を測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2022年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,270	-	4,270
その他	-	1,185	-	1,185
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	4,238	-	2,800	7,038
合計	4,238	5,455	2,800	12,493
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,746	-	3,746
合計	-	3,746	-	3,746

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	2,722	-	2,722
その他	-	1,166	-	1,166
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	4,838	-	2,875	7,713
合計	4,838	3,888	2,875	11,602
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,273	-	2,273
合計	-	2,273	-	2,273

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	2,687	-	2,687
その他	-	1,292	-	1,292
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	5,404	-	3,280	8,685
合計	5,404	3,979	3,280	12,664
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,912	-	1,912
合計	-	1,912	-	1,912

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。各報告期間において、公正価値レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替は行われておりません。

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	2,800	2,875
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	44	405
売却	2	-
期末残高	2,842	3,280

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は含めておりません。

長期借入金及びその他の金融負債

これらの公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債						
長期借入金	235,414	236,782	230,381	231,149	225,882	226,453
その他の金融負債	30,940	30,709	35,693	35,452	32,372	32,074
合計	266,354	267,491	266,074	266,601	258,254	258,527

13. 偶発負債

持分法適用関連会社等の金融機関等からの借入債務等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司	1,872	2,674	2,132
従業員(住宅財形借入金)	34	22	16
合計	1,906	2,696	2,148

上記には、保証類似行為が含まれております。

14. 後発事象

該当事項はありません。

15. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という）では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用を禁止する強制的な例外規定と任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

IFRS第1号では、借手リースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、IFRS移行日時点で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加利率で現在価値に割り引いて測定を行っております。また、使用権資産は、リース負債と同額としております。なお、リース期間がIFRS移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2022年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,334	75	8,703	22,962	(1)、(2)、(3)	現金及び現金同等物
受取手形	8,707	121,601	31,036	161,344	(1)、(2)、(3)、 (4)、(5)	営業債権及びその他の債権
売掛金	114,002	114,002	-	-	(1)	
商品及び製品	69,477	162,889	10,026	242,392	(1)、(2)、(3)、 (4)	棚卸資産
仕掛品	79,567	79,567	-	-	(1)	
原材料及び貯蔵品	83,322	83,322	-	-	(1)	
		11,215	298	10,918	(1)、(2)、(3)、 (13)	その他の金融資産
その他	25,461	18,991	3,350	9,820	(1)、(2)、(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	251	251	-	-		
流動資産合計	394,618	-	52,817	447,436		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	356,503	10,437	11,625	357,693	(1)、(2)、(3)、 (6)、(8)	有形固定資産
		4,705	335	4,370	(1)、(2)、(8)	使用権資産
無形固定資産	42,002	17	543	41,441	(2)、(3)	のれん及び無形資産
		5,731	-	5,731	(1)	投資不動産
		14,607	149	14,756	(1)、(3)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	10,941	2,017	732	9,657	(1)、(2)、(3)、 (11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	602	-	452	150		退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,740	-	2,264	9,004	(2)、(3)、(15)	繰延税金資産
その他	17,376	12,625	2,253	2,497	(1)、(2)、(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	53	53	-	-		
固定資産合計	434,111	-	11,188	445,299		非流動資産合計
資産合計	828,729	-	64,006	892,735		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	118,549	15,942	8,736	143,227	(1)、(2)、(3)、 (14)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	103,696	38,225	8,103	150,024	(1)、(2)、(3)	借入金
1年内返済予定の長期借入金	38,225	38,225	-	-	(1)	
		3,864	2,594	1,270	(2)、(3)、(8)	リース負債
		3,309	35	3,344	(1)、(2)、(3)	未払法人所得税
		28,883	31,087	59,970	(3)、(5)、(8)、 (13)	その他の金融負債
その他	61,666	52,150	4,445	13,962	(1)、(2)、(3)、 (10)、(16)	その他の流動負債
		152	-	152		引当金
流動負債合計	322,136	-	49,813	371,949		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	197,526	-	1,254	196,272	(3)、(12)、(13)	借入金
リース債務	23,185	-	18,881	4,304	(2)、(3)、(8)	リース負債
繰延税金負債	12,817	-	59	12,758	(2)、(15)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	16,648	-	1,906	18,554	(2)、(3)、(9)	退職給付に係る負債
		5,847	22,407	28,254	(3)、(8)	その他の金融負債
		1,083	70	1,153		引当金
その他	8,828	6,931	2,440	4,336	(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	259,004	-	6,628	265,632		非流動負債合計
負債合計	581,140	-	56,440	637,581		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	52,277	-	-	52,277		資本金
資本剰余金	79,295	-	88	79,383	(16)	資本剰余金
					(2)、(3)、(7)、 (10)、(14)、 (15)、(17)、(18)	利益剰余金
利益剰余金	77,738	-	24,143	101,881		利益剰余金
自己株式	338	-	-	338		自己株式
その他の包括利益累計額合計	19,021	-	16,996	2,025	(2)、(3)、(9)、 (11)、(17)	その他の資本の構成要素
				235,228		親会社の所有者に帰属する持分 合計
非支配株主持分	19,596	-	331	19,927	(2)、(3)	非支配持分
純資産合計	247,589	-	7,566	255,155		資本合計
負債純資産合計	828,729	-	64,006	892,735		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	26,503	86	3,886	30,303	(1)、(2)、(3)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	137,565	11,847	24,703	174,115	(1)、(2)、(3)、 (4)、(5)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	62,729	189,025	1,314	250,439	(1)、(2)、(3)、 (4)	棚卸資産
仕掛品	84,977	84,977	-	-	(1)	
原材料及び貯蔵品	104,048	104,048	-	-	(1)	
		13,206	836	12,370	(1)、(2)、(3)、 (13)	その他の金融資産
その他	39,551	25,611	872	14,811	(1)、(2)、(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	644	644	-	-		
流動資産合計	454,727	-	27,311	482,038		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	366,603	12,940	6,586	360,249	(1)、(2)、(3)、 (6)、(8)	有形固定資産
		7,222	84	7,138	(1)、(2)、(8)	使用権資産
		5,719	-	5,719	(1)	投資不動産
		16,812	216	16,596	(1)、(3)	持分法で会計処理されている投資
無形固定資産	40,665	9	2,084	42,741	(2)、(3)、(7)	のれん及び無形資産
投資有価証券	11,157	1,853	460	9,764	(1)、(2)、(3)、 (11)	その他の金融資産
		546	452	94		退職給付に係る資産
		6,963	1,183	8,146	(2)、(3)、(15)	繰延税金資産
その他	27,995	22,523	2,297	3,174	(1)、(2)、(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	65	65	-	-		
固定資産合計	446,355	-	7,265	453,620		非流動資産合計
資産合計	901,082	-	34,576	935,658		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部 流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	125,588	17,993	4,600	148,182	(1)、(2)、(3)、 (14)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	127,181	65,359	2,966	189,574	(1)、(2)、(3)、 (13)	借入金
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	-	-	(1)	
1年内返済予定の長期借入金	45,359	45,359	-	-	(1)	
		4,489	3,271	1,218	(2)、(3)、(8)	リース負債
		275	1,069	1,343	(1)、(2)、(3)	未払法人所得税
		31,494	30,509	62,003	(3)、(5)、(8)、 (13)	その他の金融負債
その他	67,326	54,389	2,363	15,300	(1)、(2)、(3)、 (10)、(16)	その他の流動負債
		137	-	137		引当金
流動負債合計	385,454	-	32,303	417,757		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	179,194	-	3,218	175,976	(3)、(12)	借入金
		24,055	16,878	7,177	(2)、(3)、(8)	リース負債
		13,692	122	13,569	(2)、(15)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	16,741	-	2,238	18,980	(2)、(3)、(9)	退職給付に係る負債
		5,192	22,341	27,533	(3)、(8)	その他の金融負債
		1,041	70	1,112		引当金
その他	45,800	43,980	2,423	4,243	(2)、(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	241,735	-	6,855	248,590		非流動負債合計
負債合計	627,189	-	39,157	666,347		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	52,277	-	-	52,277		資本金
資本剰余金	79,295	-	144	79,440	(16)	資本剰余金
					(2)、(3)、(7)、 (10)、(14)、 (15)、(17)、(18)	利益剰余金
利益剰余金	80,969	-	19,223	100,192		利益剰余金
自己株式	340	-	-	340		自己株式
その他の包括利益累計額合計	41,099	-	24,206	16,893	(2)、(3)、(9) (11)、(17)	その他の資本の構成要素
				248,461		親会社の所有者に帰属する持分 合計
非支配株主持分	20,593	-	257	20,851	(2)、(3)	非支配持分
純資産合計	273,893	-	4,582	269,312		資本合計
負債純資産合計	901,082	-	34,576	935,658		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2023年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	22,343	87	1,100	23,357	(1)、(2)、(3)	現金及び現金同等物
受取手形	8,696	128,942	21,356	158,994	(1)、(2)、(3)、 (4)、(5)	営業債権及びその他の債権
売掛金	116,332	116,332	-	-	(1)	
商品及び製品	66,733	156,809	5,119	228,662	(1)、(2)、(3)、 (4)	棚卸資産
仕掛品	73,169	73,169	-	-	(1)	
原材料及び貯蔵品	83,640	83,640	-	-	(1)	
		12,801	952	11,848	(1)、(2)、(3)、 (13)	その他の金融資産
その他	39,665	26,035	1,159	14,789	(1)、(2)、(3)	その他の流動資産
貸倒引当金	711	711	-	-		
流動資産合計	409,868	-	27,782	437,650		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	372,881	15,026	7,800	365,655	(1)、(2)、(3)、 (6)、(8)	有形固定資産
		9,453	2,553	6,900	(1)、(2)、(8)	使用権資産
		5,573	-	5,573	(1)	投資不動産
		17,080	140	17,220	(1)	持分法で会計処理されている投資
無形固定資産	39,744	6	3,118	42,856	(2)、(3)、(7)	のれん及び無形資産
投資有価証券	11,657	2,385	654	9,927	(1)、(2)、(3)、 (11)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	582	-	432	150		退職給付に係る資産
繰延税金資産	5,567	-	1,635	7,202	(2)、(15)	繰延税金資産
その他	19,864	14,753	2,511	2,599	(1)、(2)、(3)	その他の非流動資産
貸倒引当金	65	65	-	-		
固定資産合計	450,230	-	7,852	458,081		非流動資産合計
資産合計	860,098	-	35,634	895,731		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	118,099	21,741	466	139,375	(1)、(2)、(3)、 (14)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	103,733	53,938	6,251	163,921	(1)、(2)、(3)、 (13)	借入金
1年内返済予定の長期借入金	53,938	53,938	-	-	(1)	
		5,241	3,931	1,310	(2)、(3)、(8)	リース負債
		427	11	439	(1)、(2)、(3)	未払法人所得税
		25,300	28,646	53,947	(3)、(5)、(8)、 (13)	その他の金融負債
その他	62,833	52,849	2,502	12,487	(1)、(2)、(3)、 (10)、(16)	その他の流動負債
		138	-	138		引当金
流動負債合計	338,603	-	33,014	371,617		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	179,030	-	2,567	176,462	(3)、(12)	借入金
リース債務	27,512	-	20,703	6,810	(2)、(3)、(8)	リース負債
繰延税金負債	16,953	-	476	17,429	(2)、(15)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	17,195	-	1,061	18,256	(2)、(3)、(9)	退職給付に係る負債
		9,116	22,347	31,463	(3)、(8)	その他の金融負債
		1,042	70	1,112		引当金
その他	11,546	10,158	3,206	4,595	(10)	その他の非流動負債
固定負債合計	252,236	-	3,891	256,127		非流動負債合計
負債合計	590,839	-	36,905	627,744		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	52,277	-	-	52,277		資本金
資本剰余金	79,295	-	163	79,458	(16)	資本剰余金
					(2)、(3)、(7)、 (10)、(14)、 (15)、(17)、(18)	利益剰余金
利益剰余金	78,342	-	19,440	97,782		利益剰余金
自己株式	341	-	-	341		自己株式
その他の包括利益累計額合計	38,464	-	21,145	17,319	(2)、(3)、(9)、 (11)、(17)	その他の資本の構成要素
				246,495		親会社の所有者に帰属する持分 合計
非支配株主持分	21,222	-	271	21,493	(2)、(3)	非支配持分
純資産合計	269,258	-	1,271	267,987		資本合計
負債純資産合計	860,098	-	35,634	895,731		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「受取手形」及び「売掛金」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。

日本基準では「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」については、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しております。

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて区分掲記しております。

日本基準では「投資有価証券」及び「投資その他の資産」の「その他」に含めていた出資金のうち、持分法を適用する関連会社に対する投資を、「持分法で会計処理されている投資」としてIFRSでは区分掲記しております。

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」については、IFRSでは「未払法人所得税」に振り替えて表示しております。

日本基準では区分掲記していた「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「1年内返済予定の長期借入金」について、IFRSでは「借入金」として一括表示しております。

(2) 連結の範囲の見直し

日本基準において非連結子会社及び持分法非適用としていた子会社及び関連会社について、IFRSでは連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

(3) 決算日の統一

決算日が親会社と異なる一部の子会社について、日本基準では子会社の決算日と連結決算日が3ヶ月を超えていなかったため、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていましたが、IFRSでは親会社の連結決算日に仮決算を実施したうえで連結しております。

(4) 収益認識に関する調整

日本基準では出荷基準により認識していた一部の物品販売取引について、物品の引渡時点で収益認識するように変更したため、「営業債権及びその他の債権」及び「棚卸資産」を調整しております。

(5) 債権流動化取引

日本基準では譲渡時に認識を中止していた流動化債権について、IFRSでは認識の中止の要件を満たさないものは債権の認識の中止を行わず、譲渡による入金額を流動負債として認識したため、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融負債」がそれぞれ増加しております。

(6) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では費用として認識していた不動産取得税等について、IFRSでは資産として計上したことにより、「有形固定資産」が増加しております。

(7) のれんに関する調整

日本基準ではのれんを均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、「のれん及び無形資産」が増加しております。

(8) リース取引に関する調整

日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「使用権資産」及び「リース負債」を認識しております。

また、当社グループは、日本基準において売却処理をしていたセール・アンド・リースバック取引のうち、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の要求事項を満たさず、資産の譲渡を売却として会計処理しないものについては、IFRSでは資産を引き続き認識し、売却収入と同額の負債を「その他の金融負債」として認識しております。

(9) 退職給付に関する調整

日本基準では数理計算上の差異について発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用として認識してまいりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えております。また、確定給付制度が積立超過である場合には、将来掛金の減額又は現金の返還という形で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を資産上限額としております。あわせて、退職給付に係る負債の算定基礎の一部を見直しております。

(10) 未消化の有給休暇に関する調整

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識した結果、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」が増加しております。

(11) 非上場株式の評価

日本基準では非上場株式を移動平均法による原価法により評価してまいりましたが、IFRSでは公正価値で評価するため、「その他の金融資産」及び「その他の資本の構成要素」が増加しております。

(12) 有利子負債に関する調整

当初認識後に償却原価で測定する有利子負債の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用として認識してまいりましたが、IFRSでは有利子負債の当初測定額から減算し、実効金利法により測定しております。

(13) 通貨スワップ及び金利スワップ

日本基準ではヘッジ会計について通貨スワップには振当処理を、金利スワップには特例処理を行ってまいりましたが、IFRSではキャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理しております。これにより、「その他の金融資産」、「借入金」及び「その他の金融負債」が増加しております。

(14) 賦課金に関する調整

日本基準では固定資産税などの賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理してまいりましたが、IFRSでは課税の賦課決定時点で費用として認識するとともに「営業債務及びその他の債務」として認識しております。

(15) 税効果に関する調整

日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について、売却元の税率を使用してまいりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定するとともに回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(16) 株式報酬

当社役員報酬制度のうち、持分決済型株式報酬に該当する中長期業績連動報酬制度については、日本基準では要給付見込み額を負債計上してまいりましたが、IFRSでは公正価値に基づいて費用を認識するとともに、同額を資本の増加として認識しております。

(17) 為替換算調整勘定

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(18) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	前連結会計年度 (2023年3月31日)
連結の範囲の見直しに関する調整	35	465	253
決算日の統一に関する調整	3,398	2,518	3,258
のれんに関する調整	-	2,476	3,253
未払有給休暇に関する調整	2,622	2,622	3,347
繰延税金資産・負債の調整	680	263	55
在外子会社に係る累積換算差額の振替	22,509	22,509	22,509
その他	143	1,350	591
合計	24,143	19,223	19,440

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	728,326	60	12,503	740,769	(2)、(3)、(4)	売上収益
売上原価	650,767	-	16,958	667,725	(2)、(3)、(4)、 (6)	売上原価
売上総利益	77,559	60	4,455	73,043		売上総利益
販売費及び一般管理費	62,104	67	3,433	58,737	(1)、(2)、(3)、 (5)、(6)	販売費及び一般管理費
		1,406	445	962	(1)、(2)、(3)	その他の収益
		5,165	364	5,529	(1)、(2)、(3)	その他の費用
		1,176	82	1,259	(1)、(2)、(3)	持分法による投資損益
営業利益	15,455	2,709	1,748	10,998		営業利益
営業外収益	5,641	2,468	897	2,276	(1)、(2)、(3)	金融収益
営業外費用	10,647	3,959	432	7,119	(1)、(2)、(3)	金融費用
特別利益	196	196	-	-	(1)	
特別損失	1,346	1,346	-	-	(1)	
税金等調整前四半期純利益	9,299	67	3,077	6,155		税引前四半期利益
法人税等	1,615	67	1,861	3,410	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	7,683	-	4,938	2,745		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	251	-	236	15	(6)	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	92	-	58	34		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
		19	-	19		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	93	-	143	50	(3)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
為替換算調整勘定	22,178	-	7,417	14,761	(2)、(3)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	1,738	19	-	1,757		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	23,665	-	7,266	16,400		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	31,348	-	12,204	19,145		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	238,568	20	1,093	239,641	(2)、(3)、(4)	売上収益
売上原価	225,429	-	503	225,933	(2)、(3)、(4)、 (6)	売上原価
売上総利益	13,139	20	590	13,708		売上総利益
販売費及び一般管理費	19,156	22	1,224	17,954	(1)、(2)、(3)、 (5)、(6)	販売費及び一般管理費
		313	150	163	(1)、(2)、(3)	その他の収益
		1,893	491	1,403	(1)、(2)、(3)	その他の費用
		288	58	347	(1)、(2)、(3)	持分法による投資損益
営業損失	6,017	1,334	2,213	5,138		営業損失
営業外収益	438	978	1,204	1,744	(1)、(2)、(3)	金融収益
営業外費用	4,626	1,795	41	2,789	(1)、(2)、(3)	金融費用
特別利益	45	45	-	-	(1)	
特別損失	540	540	-	-	(1)	
税金等調整前四半期純損失	10,700	22	1,051	9,672		税引前四半期損失
法人税等	2,038	22	122	1,937	(7)	法人所得税費用
四半期純損失	8,663	-	929	7,734		四半期損失
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	83	-	78	5	(6)	確定給付制度の再測定 その他の包括利益を通じて測定 する金融資産の公正価値の純変動
その他有価証券評価差額金	4	-	5	9		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 純損益に振り替えられる可能性の ある項目
		140	-	140		キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分 在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	708	-	205	913	(3)	持分法適用会社におけるその他 の包括利益に対する持分
為替換算調整勘定	10,667	-	786	11,453	(2)、(3)	税引後その他の包括利益
持分法適用会社に対する持分相当額	157	140	0	17		四半期包括利益
その他の包括利益合計	11,613	-	908	12,520		
四半期包括利益	20,277	-	22	20,254		

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	962,885	-	7,168	955,717	(2)、(3)、(4)	売上収益
売上原価	864,414	-	165	864,579	(2)、(3)、(4)、(6)	売上原価
売上総利益	98,471	-	7,333	91,138		売上総利益
販売費及び一般管理費	81,264	88	4,295	77,056	(1)、(2)、(3)、(5)、(6)	販売費及び一般管理費
		1,657	354	2,011	(1)、(2)、(3)	その他の収益
		5,336	1,262	6,597	(1)、(2)、(3)	その他の費用
		1,749	75	1,824	(1)、(2)、(3)	持分法による投資損益
営業利益	17,207	2,018	3,870	11,319		営業利益
営業外収益	6,784	3,413	772	2,598	(1)、(2)、(3)	金融収益
営業外費用	15,259	3,777	737	12,219	(1)、(2)、(3)	金融費用
特別利益	601	601	-	-	(1)	
特別損失	2,166	2,166	-	-	(1)	
税金等調整前当期純利益	7,166	88	5,379	1,699		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	3,206	4,727	687	2,208	(7)	法人所得税費用
法人税等調整額	4,815	4,815				
当期純利益	5,557	-	6,066	509		当期損失
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額	754	-	1,225	471	(6)	確定給付制度の再測定
その他有価証券評価差額金	156	-	79	235		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
		1,022	-	1,022		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	798	-	152	950	(3)	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
為替換算調整勘定	20,856	-	3,997	16,859	(2)、(3)	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	1,698	1,022	-	676		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	21,158	-	2,845	18,313		税引後その他の包括利益
包括利益	26,716	-	8,911	17,804		当期包括利益合計

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

(2) 連結の範囲の見直し

日本基準において非連結子会社及び持分法非適用としていた子会社及び関連会社について、IFRSでは連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

(3) 決算日の統一

決算日が親会社と異なる一部の子会社について、日本基準では子会社の決算日と連結決算日が3ヶ月を超えていなかったため、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っていましたが、IFRSでは親会社の連結決算日に仮決算を実施したうえで連結しております。

(4) 収益認識に関する調整

日本基準では出荷基準により収益認識していた物品販売取引について、IFRSでは物品の引渡時点で収益認識するように変更しているため、「売上収益」及び「売上原価」を調整しております。

(5) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんを均等償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため「販売費及び一般管理費」が減少しております。

(6) 退職給付に関する調整

日本基準では数理計算上の差異について発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で費用として認識しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定については発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替えているため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(7) 税効果に関する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、法人所得税の金額を調整しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却元の税率を使用しておりましたが、IFRSでは売却先の税率を使用して算定しております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度におけるIFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成された連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが2,478百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが2,239百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが5,986百万円の減少となりました。

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、以下のとおりです。

- ・日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。
- ・IFRSにおいて金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しております。
- ・決算日が親会社と異なる一部の子会社について、日本基準では子会社の決算日と連結決算日が3ヶ月を超えていなかったため、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っておりましたが、IFRSでは親会社の連結決算日に仮決算を実施したうえで連結しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローそれぞれが増減しております。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のように決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,170百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株 式 会 社 U A C J
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 矢 野 浩 一

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 三 浦 靖 晃

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 工 藤 貴 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。